

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年6月1日
(第37期) 至 平成29年5月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	14
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) ライツプランの内容	20
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	21
	(8) 議決権の状況	21
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	22
	3. 配当政策	22
	4. 株価の推移	23
	5. 役員の状況	24
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	32
	1. 連結財務諸表等	33
	(1) 連結財務諸表	33
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	81
	(3) その他	81
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	82
	1. 提出会社の親会社等の情報	82
	2. その他の参考情報	82
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月25日
【事業年度】	第37期（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福澤 一彦
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 松本 敏照
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画本部長 松本 敏照
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (千円)	9,902,685	10,148,161	10,825,834	11,864,490	13,513,271
経常利益 (千円)	223,754	263,348	216,975	408,034	419,224
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,454	73,619	90,334	257,658	431,139
包括利益 (千円)	89,410	116,247	100,659	191,668	435,084
純資産額 (千円)	2,291,650	2,379,125	2,706,127	2,849,138	3,229,843
総資産額 (千円)	7,729,540	7,652,822	8,324,115	9,310,432	11,007,018
1株当たり純資産額 (円)	273.16	283.59	322.57	339.62	385.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.70	8.78	10.77	30.71	51.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	31.1	32.5	30.6	29.3
自己資本利益率 (%)	1.8	3.2	3.6	9.3	14.2
株価収益率 (倍)	34.47	21.41	30.18	8.98	11.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,721	546,639	631,858	586,682	981,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△362,308	△312,077	△856,093	△780,962	△1,093,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△332,629	△406,785	251,097	561,253	620,778
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	937,740	780,112	810,498	1,172,946	1,677,305
従業員数 (人)	668	671	781	911	1,132
[外、平均臨時雇用者数]	[3,371]	[3,317]	[3,347]	[3,406]	[3,690]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
売上高 (千円)	9,571,744	9,629,093	9,774,352	10,290,519	11,172,391
経常利益 (千円)	293,654	383,896	284,277	340,204	348,129
当期純利益 (千円)	117,972	183,473	88,731	181,294	240,214
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (株)	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000	8,396,000
純資産額 (千円)	2,357,886	2,511,781	2,843,942	2,961,141	3,155,400
総資産額 (千円)	7,695,411	7,643,119	8,081,851	8,879,167	10,176,520
1株当たり純資産額 (円)	281.06	299.40	339.00	352.97	376.12
1株当たり配当額 (円)	4.30	6.60	5.80	6.48	8.75
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.06	21.87	10.58	21.61	28.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	32.9	35.2	33.3	31.0
自己資本利益率 (%)	5.1	7.5	3.3	6.3	7.9
株価収益率 (倍)	11.52	8.60	30.72	12.77	20.11
配当性向 (%)	30.58	30.18	54.82	29.99	30.56
従業員数 (人)	629	621	628	660	733
[外、平均臨時雇用者数]	[3,337]	[3,248]	[3,187]	[3,179]	[3,306]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和50年6月	小中学生を対象とした個人塾として、京都市東山区泉涌寺門前町26-4に「京都進学教室」を創設
昭和56年4月	法人化し、株式会社京都進学教室を設立
昭和57年4月	京都市東山区泉涌寺五葉ノ辻町7-10に東山本校ビルを建築、移転
昭和60年3月	滋賀県に進出し、他府県への進出開始
昭和63年11月	KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH、連結子会社) をドイツ デュッセルドルフに設立
平成元年2月	京進デュッセルドルフ校を開校し、海外校の展開を開始
平成2年1月	株式会社五葉出版(連結子会社) を設立
3月	高校部を設置し、大学入試部門「京進高校部」の展開を開始
平成3年3月	個別指導部を設置し、個別指導「京進スクール・ワン」の展開を開始
平成9年1月	商号を株式会社京都進学教室から株式会社京進に変更
平成10年4月	英会話事業部を設置し、「ユニバーサルキャンパス」の展開を開始
5月	難関大学現役合格のためのコース「トップΣ(現TOPΣ)」を開設
平成11年8月	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1に本社ビルを建築、移転
10月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成14年3月	経営改善のため、経営品質向上プログラムを導入
平成16年3月	経営手法としてアメーバ経営を導入
4月	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ事業による全国展開を開始
10月	インターネットを用いたeラーニング「京進e-DES」の提供を開始
平成17年11月	小学入試専門「京進ふれわん」を開設
平成18年10月	広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現 広州京進語言技能信息諮詢有限公司、連結子会社) を中国 広東省広州に設立
11月	京進広州校を開校
平成19年3月	京進これから研究所を開設
平成20年3月	自立型人間育成プログラム「リーチング」の提供を開始
平成21年5月	インターネットを用いた映像配信授業「京進e 予備校」の提供を開始
3月	日本語教育事業部を設置し、日本語教育事業を開始
平成22年12月	株式会社オー・エル・ジェイ(連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成23年1月	株式会社アルファビート(連結子会社)を東京都渋谷区に設立
3月	保育事業部を設置し、保育事業を開始
9月	保育園運営子会社として株式会社HOPPA(連結子会社)を京都市下京区に設立
11月	第1号保育園「HOPPAからすま京都ホテル」を開園 Kyoshin USA, Inc. (連結子会社) をアメリカ ニューヨーク州ハリソンに設立
平成24年6月	京進スクール・ワン NYハリソン教室を開校
8月	株式会社京進ランゲージアカデミー(連結子会社)を東京都新宿区に設立
9月	株式会社京進ランゲージアカデミーがMANABI外語学院新宿校の事業を譲受
平成25年4月	株式会社京進ランゲージアカデミーが東京国際文化教育学院の事業を譲受
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により東京証券取引所市場第2部に移行
平成26年4月	2013年度関西経営品質賞優秀賞受賞
8月	ビーフェア株式会社(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
11月	KYOSHIN JETC CO., LTD. (持分法適用関連会社) をミャンマー ヤンゴンに設立
平成27年1月	京進ランゲージアカデミーヤンゴン校開校 中国の清華大学と提携し、「清華・京進発展フォーラム」開始
4月	華聯学院京都校の事業を譲受
平成28年4月	有限会社たまプラーザベビールーム(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成28年6月	神戸日本語学院の事業を譲受
12月	株式会社アイ・シー・シー(連結子会社)の株式を取得し、子会社化 有限会社リトルキッズ(連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成29年4月	株式会社コペル・インターナショナル(連結子会社)の株式を取得し、子会社化 日本語アカデミーの事業を譲受
平成29年6月	シンセリティグループ株式会社(連結子会社)の株式を取得し、子会社化

3 【事業の内容】

<第1事業>

事業部門	主要な事業内容
小 中 部	小学1年生～中学3年生を対象に中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、「京進ぶれわん」のブランド名で幼児教育も実施。 子会社Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」「京進ミュンヘン校」、広州京進語言技能情報諮詢有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営。
高 校 部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導。一部、中学生対象授業も実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個 別 指 導 部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。 子会社Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営。
F C 事 業 部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<第2事業>

事業部門	主要な事業内容
英 会 話 事 業 部	「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。「ユニバーサルキャンパス」のブランドは幼児～小学生を主な対象とし、「コペル英会話」（子会社である株式会社コペル・インターナショナルが運営）は成人対象。
保 育 事 業 部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園及び自治体からの許認可を受けた保育園を運営（当社及び子会社である株式会社HOPP A、ビーフェア株式会社、有限会社たまプラーザベビールーム、有限会社リトルキッズが運営）。
日 本 語 教 育 事 業 部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育（当社及び子会社である株式会社オー・エル・ジェイ、株式会社京進ランゲージアカデミー、株式会社アイ・シー・シーが運営）。

<第3事業>

事業部門	主要な事業内容
国 際 人 材 交 流 事 業 部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。 ミャンマーにおける日本語教育（KYOSHIN JETC CO., LTD. が運営）。
介 護 事 業 部	高齢者介護施設の運営、介護サービス、給食サービス、介護用品販売等。

※平成28年12月1日付で有限会社リトルキッズ及び株式会社アイ・シー・シーを、平成29年4月3日付で株式会社コペル・インターナショナルをそれぞれ完全子会社化いたしました。

※平成28年6月1日付で株式会社日中文化産業から神戸日本語学院の事業を、平成29年4月3日付で株式会社日本語アカデミーから日本語アカデミーの事業を、それぞれ譲り受け、運営を開始いたしました。

※平成29年3月1日付で幼児教育事業部を小中部に包括いたしました。

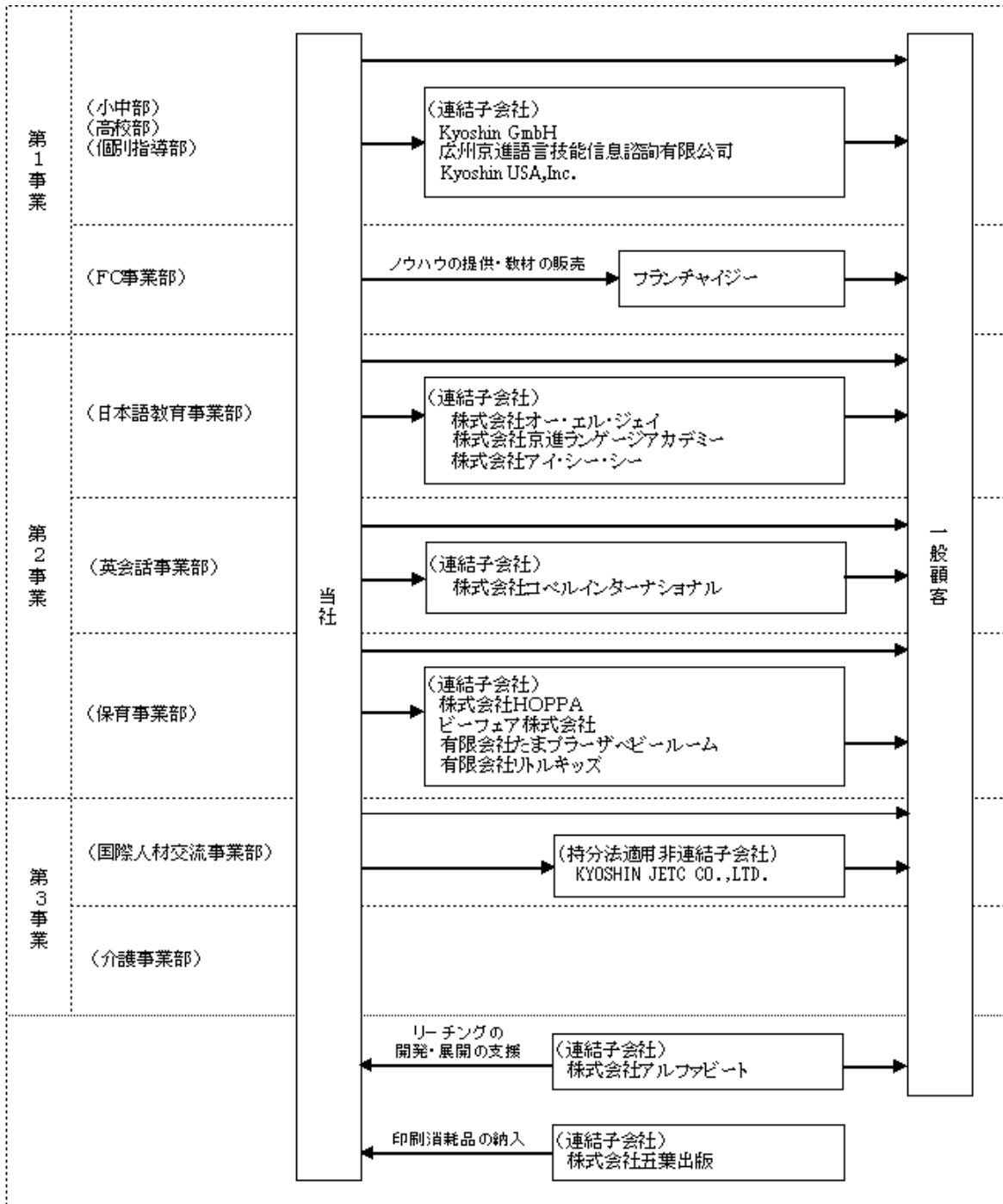
※平成29年3月1日付で介護事業部を設置、平成29年6月1日付でシンセリティグループ株式会社を完全子会社化し、介護事業の運営を開始いたしました。

※上記以外の事業としましては、子会社の株式会社五葉出版が、主に当社で使用する印刷消耗品取引の代理業務を、株式会社アルファビートがリーチング（自立型人間育成プログラム）の研修サービスを行っております。

※平成29年3月1日付で行った組織変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。

（第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）参照）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
Kyoshin GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	204,520 ユーロ	<第1事業> ドイツ在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 役員の兼任 社員の出向
広州京進語言技能情報 諮詢有限公司	中華人民共和 国広東省広州	200 万元	<第1事業> 広州市在住の日本人子女 (小中学生)を対象とした 進学指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向
Kyoshin USA, Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	30 万USドル	<第1事業> アメリカ合衆国ニューヨー ク州在住の日本人子女(小 中高生)を対象とした進学 指導	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社オー・エル・ ジェイ	東京都新宿区	30 百万円	<第2事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社HOPPA (注) 2	京都市下京区	60 百万円	<第2事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社アルファビー ト	東京都新宿区	10 百万円	<全社> 当社生徒及び大学生・社会 人を対象とした「自立型人 間育成プログラム」の提供	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
株式会社五葉出版	京都市下京区	10 百万円	<全社> 損害保険代理店業務、印刷 消耗品代理店	100	業務委託、印刷消 耗品の仕入れ 役員の兼任
株式会社京進ランゲ ージアカデミー (注) 2	東京都新宿区	60 百万円	<第2事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 社員の出向 資金の貸付け
ビーフェア株式会社	東京都新宿区	30 百万円	<第2事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任 資金の貸付け
有限会社たまプラーザ ベビールーム	横浜市青葉区	3 百万円	<第2事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
有限会社リトルキッズ (注) 3	東京都三鷹市	3 百万円	<第2事業> 保育事業の推進、保育園の 運営	100	ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社アイ・シー・ シー (注) 3	茨城県水戸市	20 百万円	<第2事業> 日本国内の外国人留学生対 象の日本語教育	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任
株式会社コペル・イン ターナショナル (注) 4	東京都港区	30 百万円	<第2事業> 成人対象の英会話教室の運 営	100	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用非連結子会社					
KYOSHIN JETC CO., LTD.	ミャンマー ヤンゴン	1,000 百万チャット	<第2事業> ミャンマー国内の生徒対象 の日本語教育	50	教材等の販売 ノウハウの提供 役員の兼任 資金の貸付け

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成28年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月1日付で有限会社リトルキッズ及び株式会社アイ・シー・シーの全株式を取得し完全子会社化しました。
4. 平成29年3月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月3日付で株式会社コペル・インターナショナルの全株式を取得し完全子会社化しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数 (人)
第1事業	教務部	27 (23)
	小中部	244 (498)
	高校部	62 (261)
	個別指導部	206 (2,397)
	FC事業部	18 (3)
	小計	557 (3,182)
第2事業	英会話事業部	63 (97)
	保育事業部	346 (194)
	日本語教育事業部	96 (157)
	小計	505 (448)
第3事業	国際人材交流事業部	4 (0)
	介護事業部	1 (0)
	小計	5 (0)
全社(共通)		65 (60)
合計		1,132 (3,690)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()内に外数で記載しております。
2. 平成29年3月1日付けの組織変更に伴い、当連結会計年度より、セグメント区分を変更しております。
3. 全社(共通)に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ221名増加したのは、保育事業部における保育園の開園、日本語事業部における日本語学校の事業譲受及び子会社化等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
733 (3,306)	36.2	9.6	4,819,654

セグメントの名称	事業部門の名称	従業員数（人）
第1事業	教務部	27 (23)
	小中部	232 (495)
	高校部	62 (261)
	個別指導部	205 (2,384)
	F C事業部	18 (3)
	小計	544 (3,166)
第2事業	英会話事業部	60 (77)
	保育事業部	25 (2)
	日本語教育事業部	34 (1)
	小計	119 (80)
第3事業	国際人材交流事業部	4 (0)
	介護事業部	1 (0)
	小計	5 (0)
全社（共通）		65 (60)
合計		733 (3,306)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社（共通）に記載の従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ73名増加したのは、保育事業部における保育園の開園、日本語事業部における日本語学校の事業譲受等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資の増加や企業収益の回復に伴い雇用・所得環境が改善傾向となり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。しかしながら、個人消費の面では、実質賃金の伸び悩みや、物価上昇圧力への懸念が高まり、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

教育サービス業界におきましては、少子化が進む中、政府の教育制度改革、大学入試制度の改革や近年の社会的要請を背景とした保育ニーズの高まり等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化するとともに、社会における業界への期待が高まっております。

当社グループにおきましては、学習塾事業を行う第1事業において脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」が各教育現場で定着し、生徒の学力向上と合格実績増加に繋がった結果、顧客からの支持を得て生徒数が増加しました。

英会話事業、保育事業、日本語教育事業を行う第2事業においては、M&Aを含めた積極的な新規開校を行い、生徒数・園児数が増加しました。平成29年5月末現在、京進グループの保育園の園児数は1,000名を超え、京進グループの日本語学校で学ぶ留学生の数も順調に増加し1,500名を超えております。

国際人材交流事業を行う第3事業では、平成28年11月に中国の国営企業と業務提携を行い、今後増加することが予想される看護師・介護士など特殊技術を持つ外国人材向けの日本語教育を行う準備が整いました。また、平成29年3月1日付の組織変更で介護事業部を新設し、介護事業参入の準備を行いました。その後、平成29年6月1日付で介護関連事業を展開するシンセリティグループ株式会社の全株式を取得し、介護事業に参入しております。

当連結会計年度の売上高は13,513百万円（前年比113.9%）となり、前年に比べ1,648百万円増加しました。営業利益は380百万円（同94.4%）となり、前年に比べ22百万円減少しました。経常利益は419百万円（同102.7%）となり、前年に比べ11百万円増加しました。特別利益で補助金収入293百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円（同167.3%）となり、前年に比べ173百万円増加いたしました。

期中平均生徒数（F C事業における末端生徒数含む。以下、「生徒数」という。）は、30,124人（前年比106.6%）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、平成29年3月1日付の組織変更に伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しており（第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報等）参照）、以下の前年比較については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<第1事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高10,092百万円（前年比103.1%）、セグメント利益1,563百万円（同106.3%）となりました。生徒数の増加（前年比102.5%、前年に比べ623人増加）が、増収増益に寄与しました。当連結会計年度の教室展開については、小中部にてドイツミュンヘンに1校開校、個別指導教室京進スクール・ワンの直営教室を1校、フランチャイズ教室を4校開校し、8校閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、240教室（うちフランチャイズ102教室）となりました。これに、小中部78校、高校部11校、Net学習センター1拠点をあわせた、セグメント全体の拠点数は330となりました。

<第2事業>

当連結会計年度のセグメントの売上高は、英会話教室の生徒数、保育園の園児数、日本語学校の学生数が増えた結果、3,420百万円（前年比164.9%）となりました。セグメント損益は、58百万円の損失（前年に比べ3百万円の損失増加）となりました。なお、保育園を開園したことに伴う補助金収入293百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

英会話事業部では、平成28年10月に1校開校、平成29年3月に1校開校しました。また、株式会社コペル・インターナショナルを株式取得により子会社化し、平成29年4月より運営を開始しております。これにより、当社グループの英会話教室の数は16校となりました。

保育事業部では、有限会社リトルキッズを株式取得により子会社化し、平成28年12月よりリトルキッズファースト保育園の運営を開始しております。また、平成29年春に17園の保育園を開園しました。これにより、当社グループの保育園の園児数は48園となりました。

日本語教育事業部では、神戸日本語学院の事業を譲受け、平成28年6月より運営を開始しております。また、株式会社アイ・シー・シーを株式取得により子会社化し、平成28年12月より水戸国際日本語学校の運営を開始しました。また、日本語アカデミーの事業を譲受け平成29年4月より運営を開始しております。これにより、当社グループの日本語学校の校数は10校（国内9校、海外1校）となりました。

<第3事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、セグメント損失104百万円（前年に比べ17百万円の損失増加）となりました。当セグメントは国際人材交流事業部、介護事業部からなりますが、セグメントの損失の大半は、費用が売上に1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。介護事業では、平成29年6月1日付でシンセリティグループ株式会社を株式取得により子会社化し、介護事業の運営を開始しており、次期については介護事業部に関する売上高が計上されます。

(2) キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ、504百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益693百万円、減価償却費301百万円、退職給付に係る負債の増加113百万円、補助金収入332百万円、前受金の増加117百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、981百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出851百万円、補助金の受取額293百万円、敷金及び保証金の差入による支出91百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出277百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額200百万円、長期借入れによる収入1,480百万円、長期借入金の返済による支出1,004百万円、配当金の支払額54百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、620百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、学習指導や保育を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績については、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)			前年同期比	
		生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
第1事業	小中部	8,893	4,301,051	31.83	100.8	101.8
	高校部	2,682	1,370,877	10.14	111.7	112.3
	個別指導部	9,006	4,131,596	30.57	102.8	101.9
	F C事業部	4,693	289,069	2.14	100.5	99.5
	小計	25,274	10,092,594	74.69	102.5	103.1
第2事業		4,850	3,420,489	25.31	133.9	164.9
第3事業		-	-	-	-	-
全社(共通)		-	187	0.00	-	53.6
合計		30,124	13,513,271	100.0	106.6	113.9

- (注) 1. 全セグメントの販売実績に占める「第1事業」の割合が70%を超えるため、第1事業における事業部門別の販売実績についても内訳として記載しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
5. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。
6. F C事業部の生徒数は、個別指導教室京進スクール・ワンのフランチャイズ教室の末端生徒数を記載しております。

7. 平成29年3月1日付けの組織変更に伴い、セグメント区分を変更しており、前年同期比は変更後のセグメント区分にて計上しております。
8. 全社（共通）には、（株）五葉出版、（株）アルファビートの売上を含んでおります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの経営陣は、業界環境や経済環境の変化に対応し、組織価値観（以下参照）の実現及び収益機会の創造を図る責を負っております。そのために組織価値観に則った中長期方針の立案、戦略的事業計画の策定と展開及び進捗管理を進めるとともに、迅速かつ最善の意思決定と、経営の透明性確保に努めております。

（当社グループの組織価値観）

経営理念 私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します

社 是 私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

経営目標 私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

- 3つの原則
1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します
 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

教育理念

1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります
2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします
3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します
4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

少子高齢化が進展し、子育てや教育をめぐる環境が大きく変化している社会において、当社グループは、これまで目指してきた「総合教育企業」から「人の一生に寄り添い、社会に貢献できる企業」としての展開を進めることを目指し、「総合企業」として社会に貢献できる活動を開始いたしました。

教育サービスの分野においては、これまでどおり、教育を通じた社会貢献を行うことを目指し、多様化する顧客のニーズに合った教育サービスを提供するとともに、「将来自分で歩んでいける自立した人の育成」を提供すべき価値の中心として新規事業にも取り組み、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

教育サービス以外の分野については、今後継続的に社会へ貢献可能な事業として、基盤を固め、成長発展させるべく取り組んでおります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、外部環境を見据え、創立45周年となる2020年のあるべき姿として平成26年6月に「2020年ビジョン」を策定しており、このビジョンを実現すべく各事業において施策を展開しております。

- ・連結売上200億円
- ・関西基盤の教育業界No. 1の売上～創業時目標「関西一の学習塾」の実現～
- ・国際企業への脱皮～経営理念の実践～

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、顧客や社会から評価された結果としての集客及び収益の向上を目指しており、経営指標としては、各事業において顧客数・売上高・営業利益を重視しております。長期的な経営指標の目標としては、顧客数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を重視しております。

(4) 経営環境

日本社会においては、少子化や社会環境の変化により教育や保育に関する関心が高まっております。一方で、高齢化の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要が急激に伸びております。

(5)事実上及び財務上の対処すべき課題

当社グループにおいては、長期的な事業拡大を支えるため、教育サービス事業において他社との差別化を図ると同時に、教育サービス事業以外への展開を開始いたしました。具体的には、以下を課題と認識して取り組みます。

- ① 各年齢層向けの学習塾事業において、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」をはじめとする他社との差別化を図る独自提供価値の確立。政府の教育制度改革、大学入試制度の改革への対応など、国や社会の要請に応える教務指導の変革。魅力ある合格実績の達成。
- ② 英会話事業において、幼児から成人までのそれぞれの顧客ニーズに対応した商品開発と集客。
- ③ 保育事業において、大きく変化の進む保育・教育制度に対応し、現在及び将来の顧客ニーズに対応したサービスの改良と新規出店の拡大。
- ④ 日本語教育事業において、継続的な海外からの留学生受け入れスキームの確立と日本語学校の新規出店。
- ⑤ 国際人材交流事業において、海外の送り出し機関の開拓、国内の人材受入れ団体とのニーズのマッチング、それにあわせた事業の展開。
- ⑥ 介護事業において、事業拡大と収益性向上の土台作り。
- ⑦ 顧客へ独自価値の提供と新規事業の積極展開のため、グループ会社社員、非常勤社員を含めた京進グループの全従業員での価値観の共有及び人材確保・育成と能力開発の推進。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①顧客の安全管理に係る内容

学習塾事業においては、大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える環境の提供は必須であります。当社グループ施設内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

しかしながら、顧客の安全を脅かす事態が発生することがあれば、業績等に大きな影響を与える可能性があります。

②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する教育サービス業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、教育制度の変革への影響が考えられます。また、家庭における教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでおります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う従業員の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメンバー経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の従業員への展開を柱として育成に努めております。

保育事業における保育士、介護事業における介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等、有資格者によるサービスが義務付けられている事業もあり、今後、採用環境の急激な変化により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの継続が困難になり、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの基幹事業である学習塾事業の業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

⑤拠点の展開

・拠点の開設

拠点の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、顧客の安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、展開を予定している地域ごとに競合が存在しております。競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、学習塾事業の校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合は、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥フランチャイズ事業

当社グループでは、個別指導教室「京進スクール・ワン」について全国でのフランチャイズ展開を行っております。今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑦子育て支援にかかる法的規制

当社グループが展開する保育事業において、国の子育て支援事業に関連する方針が変更され、株式会社による保育所の設置・運営に関する許認可が認められなくなるなどの法律の制定・改定が行われた場合、当社グループの保育事業活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、現在運営している自治体による認可保育所や東京都認証保育所などの許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧外国人留学生受け入れにかかる法的規制

当社グループが展開する日本語教育事業において、入国管理局および国の外国人受け入れに関連する法的規制の制定・改定が行われた場合、計画通りの外国人学生の受け入れができず、当社グループ国内の日本語教育活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、計画通りの外国人学生の受け入れができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨介護事業にかかる法的規制

介護サービス事業は介護保険法の影響を強く受けており法律の制定・改定が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。当社グループでは、介護サービスを提供する関連会社において、マニュアルの整備や研修を充実させ、適切な事業経営に努めております。しかしながら、何らかの理由により指定の取消又は停止処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の取り扱い

当社グループでは、多数の個人情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑪システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、顧客情報の管理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑫自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

① 平成28年11月11日開催の取締役会において、有限会社リトルキッズの全株式を取得することを決議し、平成28年11月14日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

② 平成28年11月11日開催の取締役会において、株式会社アイ・シー・シーの全株式を取得することを決議し、平成28年11月15日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

③ 平成29年3月10日開催の取締役会において、株式会社コペル・インターナショナルの全株式を取得することを決議し、平成29年3月16日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

④ 平成29年5月12日開催の取締役会において、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(事業譲渡契約)

平成29年3月10日開催の取締役会において、株式会社日本語アカデミーと同社の日本語アカデミーの事業を譲り受けることに関して決議し、平成29年3月16日付で事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断をしておりますが、見積り特有の不確実性により、実際値との差異が生じる可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①財政状態

当連結会計年度期間末の総資産は11,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加しました。流動資産は2,748百万円となり401百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加458百万円、その他の減少127百万円等です。固定資産は8,258百万円となり、1,294百万円増加しました。有形固定資産は5,179百万円（794百万円増加）となりました。無形固定資産は1,030百万円（379百万円増加）となりました。投資その他の資産は2,048百万円（121百万円増加）となりました。

当連結会計年度期間末の負債合計は7,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加しました。流動負債は4,265百万円となり844百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加185百万円、前受金の増加202百万円等です。固定負債は3,512百万円となり、470百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加394百万円、退職給付に係る負債の増加105百万円等です。

当連結会計年度期間末の純資産合計は3,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加376百万円等です。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末30.6%から1.3ポイント下落し29.3%になりました。

②経営成績

当連結会計年度の売上高は13,513百万円（前年比113.9%）となり、前年に比べ1,648百万円増加しました。営業利益は380百万円（同94.4%）となり、前年に比べ22百万円減少しました。経常利益は419百万円（同102.7%）となり、前年に比べ11百万円増加しました。特別利益で補助金収入293百万円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円（同167.3%）となり、前年に比べ173百万円増加しました。期中平均生徒数（FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数）は、30,124人（前年比106.6%）となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第36期 平成28年5月期	第37期 平成29年5月期
自己資本比率（%）	30.6	29.3
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.7	72.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の見通し

日本社会において、少子化は引き続き進展しているものの、社会環境の変化により教育や保育に関する関心が高まっております。一方で、高齢化社会の継続した進展により、高齢者向けのサービス需要が急激に伸びております。当社グループにおいても、長期的な事業拡大を支えるため、教育サービス事業において他社との差別化を図ると同時に、教育サービス事業以外への展開を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「第1事業」「第2事業」及び「第3事業」における移転及び新設等、建物への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産）の総額は1,238百万円になりました。なお、セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
第1事業	125百万円
第2事業	1,042
第3事業	0
計	<u>1,168</u>
調整額（注）	<u>69</u>
合計	<u>1,238</u>

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業は、「第1事業」「第2事業」及び「第3事業」により構成されており、類似の事業所（校）が多数設立されておりますので、事業別に区分し、まとめて記載しております。

(1) 提出会社

(平成29年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市下京区)	全社資産	事務所	453,897	368,719 (741.85)	15,869	838,486	224
小中部 東山本校 他 74校 (京都市東山区 他)	第1事業	事務所 教室	415,461	717,023 (2,771.42)	8,256	1,140,742	196
高校部 亀岡校 他 11校 (京都府亀岡市 他)	第1事業	事務所 教室	536,852	440,226 (479.63)	6,116	983,195	56
京進スクール・ワン 伏見教室 他 136校 (京都市伏見区 他)	第1事業	事務所 教室	132,197	125,645 (239.39)	20,514	278,357	170
ユニバーサルキャンパス 伏見校 他 14校 (京都市伏見区 他)	第2事業	事務所 教室	164,020	—	6,883	170,903	53
HOPPA 灘園 他 14校 (神戸市灘区 他)	第2事業	事務所 教室	300,860	—	18,113	318,974	8
京進ランゲージアカデ ミー 京都校 他 5校 (京都市下京区 他)	第2事業	事務所 教室	359,894	187,727 (1,211.70)	4,356	551,978	2
合計	—	—	2,363,184	1,839,342 (5,443.99)	80,110	4,282,637	709

(2) 国内子会社

(平成29年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社コペル・イン ターナショナル (東京都港区 他)	第2事業	事務所 教室	2,209	—	—	2,209	3
株式会社HOPPA (京都市下京区 他)	第2事業	事務所 教室	319,143	—	53,054	372,197	177
ビーフェア株式会社 (東京都西東京市) 他 東京都 13校	第2事業	事務所 教室	214,585	9,876 (84.50)	27,521	251,983	121
有限会社たまプラーザ ベビールーム (横浜市青葉区)	第2事業	事務所 教室	20,112	—	1,965	22,077	9

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
有限会社リトルキッズ (東京都三鷹市)	第2事業	事務所 教室	62,297	—	59	62,356	14
株式会社オー・エル・ ジェイ(東京都新宿区)	第2事業	事務所 教室	805	—	587	1,392	13
株式会社京進ランゲー ジア카데미 (東京都新宿区 他)	第2事業	事務所 教室	44,246	—	2,069	46,316	63
株式会社アイ・シー・ シー (茨城県水戸市)	第2事業	事務所 教室	4,888	—	119	5,008	10
株式会社アルファビー ト(東京都渋谷区)	全社資産	事務所	—	—	—	—	—
合計	—	—	668,288	9,876 (84.50)	85,377	763,542	410

(3) 在外子会社

(平成29年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Kyoshin GmbH (Dusseldorf Germany) 他 1校	第1事業	事務所 教室	22,152	—	5,566	27,719	6
広州京進語言技能信息 諮詢有限公司 (中国広東省)	第1事業	事務所 教室	—	—	134	134	4
Kyoshin USA, Inc. (NewYork U. S. A.)	第1事業	事務所 教室	63,572	27,497 (935.60)	1,159	92,229	1
合計	—	—	85,725	27,497 (935.60)	6,860	120,082	11

(注) 1. 帳簿価額「その他」は「工具、器具及び備品」「車両運搬具」であり、「建設仮勘定」を含んでおりません。

2. 金額には消費税等は含んでおりません。

3. 従業員数にはパートタイマー、臨時講師などは含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、当社の経営計画に基づき策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進小中部 新設1校 (所在地未定)	第1事業	教室の新設 (附属設備 等)	15,000	—	自己資金	平成29.12	平成29.12	未定
京進スクール・ワン 舞多聞教室 (兵庫県)	第1事業	教室の新設 (附属設備 等)	20,000	324	自己資金	平成29.6	平成29.6	未定
京進ユニバーサルキ ャンパス 京都御池校 (京都府)	第2事業	教室の新設 (附属設備 等)	33,500	8,964	自己資金	平成29.5	平成29.7	未定
京進ユニバーサルキ ャンパス 舞多聞校 (兵庫県)	第2事業	教室の新設 (附属設備 等)	29,800	—	自己資金	平成29.6	平成29.9	未定
京進ユニバーサルキ ャンパス 新設4校 (所在地未定)	第2事業	教室の新設 (附属設備 等)	100,000	—	自己資金	平成30.2	平成30.3	未定
京進のほいくえん HOPPA・ビーフ ェア 新設12園 (所在地未定)	第2事業	保育園の新設 (附属設備 等)	537,000	3,596	自己資金	平成30.2	平成30.3	未定
合計			735,300	12,884	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修・増床等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (増加席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
小中部石山校	第1事業	教室の改修	19,900	—	自己資金	平成29.7	平成29.10	—
小中部西大津校	第1事業	教室の改修	17,900	—	自己資金	平成29.7	平成29.10	—
京進ランゲージアカ デミー新宿校 (東京都)	第2事業	教室の増床 (建物等)	40,300	—	自己資金	平成29.5	平成29.6	340
合計			78,100	—	—	—	—	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月15日	4,198,000	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(注) 平成17年4月15日付で1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,198,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	16	17	11	1	1,407	1,462	—
所有株式数 (単元)	—	12,562	432	29,425	157	2	41,374	83,952	800
所有株式数の 割合(%)	—	14.96	0.51	35.05	0.19	0.00	49.29	100.0	—

(注) 1. 自己株式6,733株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、73単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社TCCKホールディングス	京都市伏見区深草大亀谷岩山町163	2,806	33.42
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	564	6.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	342	4.07
京進取引先持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	302	3.60
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	208	2.47
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
石田 里実	奈良県奈良市	200	2.38
立木 七奈	京都市伏見区	200	2.38
計	—	5,542	66.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,388,500	83,885	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,885	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸 通五条下る大阪町 382-1	6,700	—	6,700	0.08
計	—	6,700	—	6,700	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	48	16,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,733	—	6,733	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の期末配当につきましては、当連結会計年度の個別業績におきまして当期純利益240百万円を計上したことにより、上記方針に基づき、1株当たり8.75円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年8月24日 定時株主総会	73	8.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高(円)	255	248	396	397	688
最低(円)	116	151	187	247	247

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それより前は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	475	405	432	425	444	618
最低(円)	382	361	395	422	406	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		立木 貞昭	昭和19年4月2日生	昭和44年3月 株式会社藤三商会入社 昭和50年6月 個人にて京都進学教室を創立 昭和56年4月 株式会社京都進学教室(現株式会社京進)を設立 代表取締役理事(現社長)に就任 昭和63年11月 KYOTO SHINGAKU SCHOOL GmbH (現Kyoshin GmbH)を設立 代表取締役社長 平成2年1月 株式会社京進メディア(現株式会社五葉出版)を設立 代表取締役社長に就任 平成18年10月 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息諮詢有限公司) 董事長 平成19年4月 Kyoshin GmbH 取締役 平成21年5月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成26年8月 ビーフエア株式会社代表取締役	(注)5	90
取締役社長 (代表取締役)		福澤 一彦	昭和27年1月19日生	昭和51年4月 株式会社電波新聞社入社 昭和51年7月 有限会社大阪公文教学研究会(現株式会社公文教育研究会)入社 平成2年2月 株式会社教育総研(現株式会社ワオ・コーポレーション)入社 平成15年2月 当社入社 新規事業企画室長 当社取締役に就任 平成17年5月 京進これから研究所所長 平成19年3月 新規事業本部長 平成21年3月 第二運営本部長 平成22年3月 リーディング事業部長 平成22年7月 企画本部長兼経営企画部長 平成24年3月 第二運営本部長 平成24年12月 株式会社アルファビート 代表取締役(現任) 株式会社HOPPA代表取締役 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役 平成28年3月 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役 平成28年3月 当社常務取締役に就任 平成28年8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)5	3
取締役	執行役員 総務本部長 兼総務部長 兼開発部長	高橋 良和	昭和38年8月21日生	昭和61年4月 江崎グリコ株式会社入社 昭和63年11月 当社入社 平成3年3月 右京校校長 平成8年3月 第一運営部長 平成11年6月 当社取締役に就任(現任) 平成12年3月 個別指導部長 平成16年3月 F C 事業部長 平成18年3月 経営企画部長 平成21年3月 企画本部長 平成23年11月 Kyoshin USA, Inc. 取締役社長 第一運営本部長 広州京進実戦語言技能培訓有限公司(現広州京進語言技能信息諮詢有限公司) 董事長 平成24年3月 Kyoshin GmbH取締役社長 平成24年12月 企画本部長 平成24年12月 経営企画部長 平成26年8月 当社執行役員(現任) 平成27年3月 開発部長(現任) 平成28年3月 総務本部長兼総務部長(現任) 平成28年3月 株式会社五葉出版代表取締役社長(現任)	(注)5	16
取締役	執行役員 人事・情報本部長 兼人事部長 兼情報システム部長	樽井みどり	昭和40年4月6日生	昭和63年2月 当社入社 平成2年3月 北大路校校長 平成9年3月 業務改革室長 平成11年3月 経営企画室長 平成12年3月 企画部長 平成14年3月 経営企画部長 平成17年5月 当社取締役に就任(現任) 平成18年3月 社長室長 平成21年3月 第一運営本部長 平成24年3月 総務本部長兼総務部長 平成24年3月 株式会社五葉出版代表取締役社長 平成26年4月 情報システム部長(現任) 平成26年8月 当社執行役員(現任) 平成28年3月 人事・情報本部長(現任) 平成28年3月 人事部長(現任)	(注)5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 第二運営本部長 兼英会話事業部 部長	立木 康之	昭和52年1月21日生	平成15年4月 当社入社 平成21年3月 英会話事業部部長 兼幼児教育事業部部長 平成23年3月 英会話事業部部長(現任) 平成26年8月 当社取締役に就任(現任) 当社執行役員(現任) 平成27年3月 第三運営本部長 株式会社HOPPA代表取締役(現任) 平成27年9月 幼児教育事業部部長 平成28年1月 ビーフェア株式会社代表取締役 (現任) 平成28年4月 有限会社たまプラーザベビールーム代表取締役(現任) 平成28年12月 有限会社リトルキッズ代表取締役 (現任) 平成29年3月 第二運営本部長(現任) 株式会社オー・エル・ジェイ 代表取締役(現任) 株式会社京進ランゲージアカデミー代表取締役(現任) 株式会社アイ・シー・シー 代表取締役(現任) 平成29年4月 株式会社コベル・インターナショナル代表取締役社長(現任)	(注)5	254
取締役 (監査等委員)		市原 洋晴	昭和28年1月26日生	昭和56年2月 税理士登録 昭和57年10月 市原洋晴会計事務所創業同社社長 (現任) 市原会計エスエムエス株式会社を 設立 代表取締役税理士(現任) 平成19年7月 株式会社京都M&Aプランニング を設立 代表取締役(現任) 平成22年4月 当社監査役に就任 平成27年8月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		竹内 由起	昭和45年4月11日生	平成9年4月 弁護士登録 彦惣法律事務所入所 平成20年4月 京都府公害審査会委員(現任) 京都弁護士会交通事故委員会委員 (現任) 平成27年8月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		佐々木智海	昭和14年12月25日生	昭和37年4月 株式会社大広入社 平成8年4月 株式会社大広京都代表取締役社長 (現任) 平成16年3月 同社相談役 平成17年4月 びわ湖放送株式会社顧問 平成29年8月 取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)6	-
計						402

- (注) 1. 取締役立木康之は、代表取締役会長立木貞昭の二親等内の親族(子)であります。
2. 取締役市原洋晴、竹内由起、佐々木智海の3名は、社外取締役であります。
3. 取締役市原洋晴、竹内由起、佐々木智海の3名は、監査等委員である取締役であります。
なお、監査等委員会の委員長は市原洋晴であります。
4. 取締役(監査等委員であるものを除く。)5名の任期は、平成29年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 監査等委員である取締役3名の任期は、平成29年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
6. 当社では、業務執行に係る責任と役割の明確化、意思決定・業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、上記に記載されている役員を除いた執行役員は、高校部長 上坊孝次、保育事業部部長 関隆彦、国際人材交流事業部部長 藤井孝史、企画本部長 松本敏照、小中部長 田中亨、個別指導部長 青松武史、日本語教育事業部部長 渡邊正敏、第3運営本部長 田中健一の8名であります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福盛 貞蔵	昭和24年12月8日生	昭和62年3月 京都進学教室(現当社) 取締役開発部長 平成6年5月 当社常務取締役人事部長 平成10年3月 当社常務取締役管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役小中統括 部長 平成16年5月 当社常勤監査役 平成27年8月 当社常勤監査役退任 (現在に至る)	75

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、従業員、ビジネスパートナー、地域社会等のすべてのステークホルダーとの関係における企業経営のあり方であると認識しております。法令の遵守に留まらず、企業倫理の重要性を認識し、社是「絶えざる革新」に則り、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに、経営の健全性を追求することで株主価値を高めることを目的としております。

また、全従業員が組織価値観を共有した上で教育サービスの提供を行っており、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。なお、当社の組織価値観については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1)経営方針」をご覧ください。

①企業統治の体制

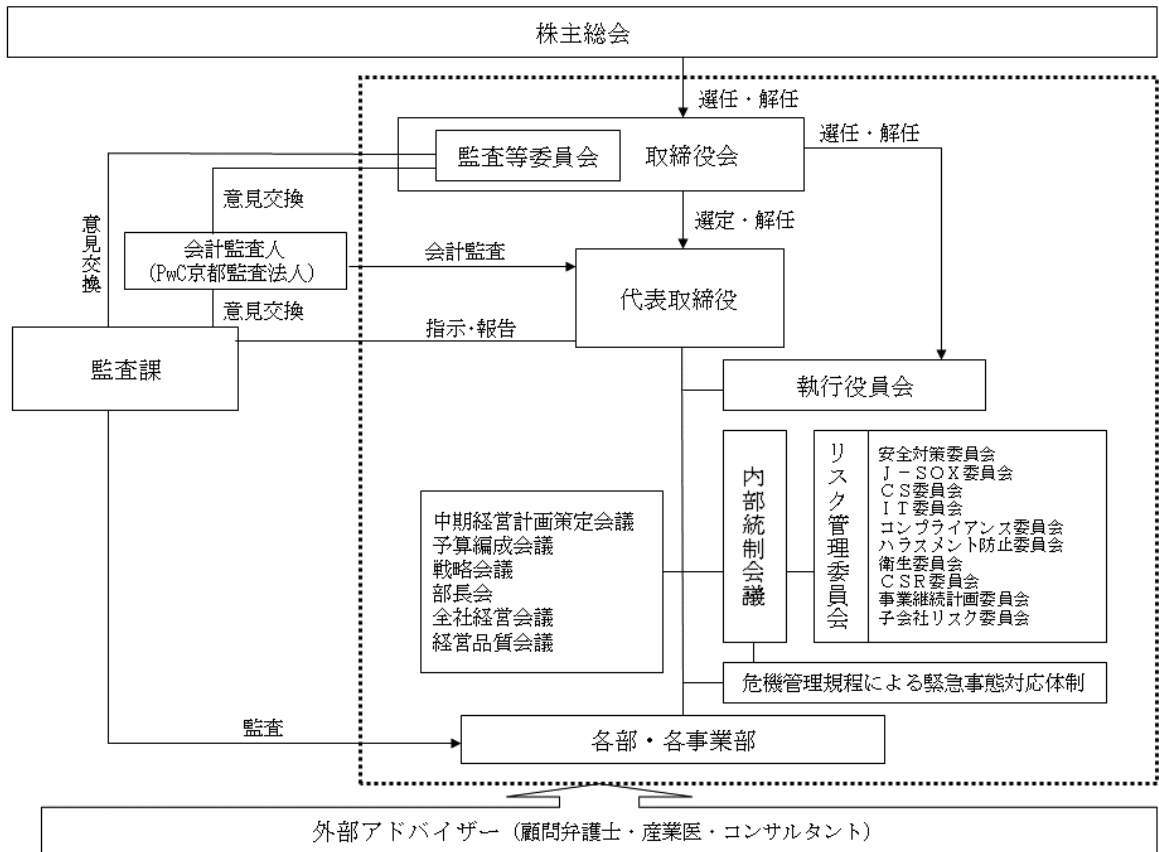
イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であります。当社の取締役会は、取締役(監査等委員であるものを除く。)5名、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役は3名)により、構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営における重要事項についての決定と報告を行っております。監査等委員は、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。また、毎月1回定例の監査等委員会を開催し、情報共有に努めております。また、社外取締役3名を独立役員として指定しております。

また、当社では取締役会に加えて効率的な業務執行を実現するために、執行役員相互の連絡・連携を目的として毎月1回の執行役員会を行っております。部長会及び経営会議、戦略会議も毎月1回定例で開催しており、経営の状況や外部環境の変化の把握、情報の共有化、課題についての討議、検討を行っております。さらに、重要課題である安全の確保と顧客満足度向上、経営品質の向上については、安全対策会議及びCS委員会、経営品質向上会議を開催し、取締役も出席することで課題に対する迅速な意思決定を行っております。

また、当社では取締役、執行役員および監査等委員事務局長で構成される内部統制会議を毎月1回開催し、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。

<企業統治の体制>



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は前項に記載の企業統治の体制をとることによって、コンプライアンスの徹底及びリスク管理等を含めた内部統制システムの強化を図っております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

当社は、継続して企業活動を行う責任を全うするために、リスクの仮説を行い、問題の未然防止に努めております。リスク管理体制については、社長が直轄したリスク管理委員会を組織しております。取締役で構成されるリスク管理委員会においては、想定されたリスクについて緊急度、重要度等の観点から優先順位付けを行うとともに、主管部署及び担当役員を決定してリスク管理を進めております。抽出されたリスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、各部から選任されたメンバーで構成されるリスク管理小委員会を設置し、事前防止策、発生時の体制、発生後の対応策を検討するとともに、リスク管理体制についても継続的に改善を行ってまいります。

生徒の成績情報等の重要な個人情報に関しては、全部署の人員で構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設けて漏洩等の未然防止を徹底しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するため、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保に努めております。

その他、次のような内部統制システムを社内に設定しております。

- ・企業倫理の社内への浸透をはかることが重要であると認識しております。組織価値観を行動レベルにまでブレイクダウンして記載した「京進ハンドブック」を携帯し、常に意識をして取り組んでおります。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じ、独自の倫理行動指針を設け「京進ハンドブック」にも掲載し、周知徹底をしております。

- ・社内規程では、職務権限・業務分掌及び責任を明確にしたうえで厳格な運用を進めるとともに、適切な権限委譲による、迅速な意思決定を行う体制をとっております。

- ・社内LAN上にグループウェアを構築し、各種データベースを運用しております。市場や業界等の情報について即時共有を進めるとともに、稟議等のワークフローの運用により迅速な意思決定、経営の透明性に努めております。

- ・「経営品質向上プログラム」の推進により、1) リーダーシップと社会的責任 2) 戦略の策定と展開のプロセス 3) 情報マネジメント 4) 組織と個人の能力向上 5) 顧客・市場理解のプロセス 6) 価値創造プロセス 7) 活動結果 8) 振り返りと学習のプロセス の8つのカテゴリから全社最適な視点で改善を進めております。セルフアセスメント（自己評価）を行うことで、強みと改善すべき領域を明らかにし、独自能力の強化、問題解決に努めております。
- ・「アメーバ経営システム」の推進により、従業員の各現場の業績に対する意識の向上、時間当たり生産性の向上、経費意識の向上を進めております。毎月、各現場での経営会議をもとに部経営会議が行われ、結果を踏まえた計画策定を行っております。さらに、役員出席の全社経営会議では、各部の実績と計画に対するモニタリング、助言を行い、全社的な統制を図っております。

ニ. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの当連結会計年度における実施状況

・会議体の開催状況

当連結会計年度中は、13回の取締役会を開催しております。また、12回（毎月）の部長会及び経営会議を開催しております。

・内部監査の実施状況

当連結会計年度中は、現金・金券類・在庫・滞納管理強化のみならず、法令・内規の遵守状況、生徒出欠や校舎の管理状況、施錠や防火管理の状況、安全対策の実施状況等に関して、のべ176事業所の内部監査を実施いたしました。

・情報開示

当社では、平成11年10月の株式上場以来、株主・投資家を含めたステークホルダーに対しての情報開示を重視しております。株主・投資家に対しては、対話も重んじ、株主総会後の説明会を実施しております。ビジネスパートナーに対しては、決算報告及び経営方針を伝える資料を配布し、協力体制に努めております。

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社における業務の適正を確保するとともに、「関係会社管理規程」に従い、担当役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制の構築に取り組むとともに、子会社における経営上の重要事項の決定を、当社の事前承認事項としています。また業務における適法・適正な手続き・手順については、子会社に関する規程類を運用し、業務運営が適法・適正に行われていることを確認するため、当社監査課が定期的子会社に赴いて監査を実施しています。

ヘ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査部門は社長直属の部署であり、6名がその任に当たっております。各部署の所轄業務が法令・定款・社内諸規程・マニュアル等に従い、適正かつ有効に運用されているかを調査し、会社財産の保全と経営効率の向上、また、生徒の安全に資することを目的として業務を遂行しております。具体的には、校舎の監査では、現金・金券の管理、経理手続き、滞納管理、校舎管理、生徒管理、教材管理、情報管理等のチェック項目を設け、監査計画に沿って進めております。

監査等委員会は社外取締役3名で構成されております。取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証、部門実査等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうで行われているかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるように努めております。なお、監査等委員である取締役 市原洋晴は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門と監査等委員会は、常に相互連携を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

近年増加している子会社については、監査等委員会と内部監査部門が、監査に注力しております。

内部監査部門とリスク管理小委員会は、必要に応じて協議を行っており、特に財務報告に係る内部統制は、J-SOX委員会と共同で内部評価に当たっております。

J-SOX委員会は、監査法人とも常に協議をしており、監査法人から定期的に財務報告に係る内部統制の助言・指導も受けております。

③会計監査の状況

当社では、PwC京都監査法人より金融商品取引法の定めに基づく会計監査を受けております。各四半期におけるレビュー、期末に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査を執行した公認会計士は、中村源、柴田篤であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

④社外取締役

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係等から個別に判断して、当社からの独立性が確保できる者を選任しております。当社は、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役の市原洋晴氏・竹内由起氏・佐々木智海氏のいずれもが、当社との間で人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係を有しておらず、また、人的関係・資本的関係・取引関係のある他の会社等の業務執行者であった経歴もないことから、当社からの独立性が十分に確保されております。よって、独立した立場から当社取締役の業務執行監視の役割を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、社外取締役の市原洋晴氏・竹内由起氏・佐々木智海氏の3名を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役は取締役会への出席、取締役及び従業員から受領した報告内容の検証等を通じて、取締役の職務執行が法令・定款遵守のうで行われるかを検証しております。また、重大な損失を未然に抑止するために、的確に助言、勧告等の職務を遂行しております。内部統制システム構築に関する項目は、取締役会で積極的に発言を行い、会社の健全な経営、株主の負託に応えるよう努めております。

社外取締役 市原洋晴氏は、市原会計エスエムエス株式会社代表取締役及び株式会社京都M&Aプランニング代表取締役であります。取締役会においては、主に税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、取締役の職務の執行についての意見を述べるほか、財務・会計に関する監査を担い、必要な情報共有を図っております。なお、当社は市原会計エスエムエス株式会社及び株式会社京都M&Aプランニングとの間には、特別な関係はありません。

社外取締役 竹内由起氏は、京都府公害審査会の委員及び京都弁護士会交通事故委員会の委員であります。取締役会においては、主に弁護士としての豊富な経験と専門的知識ならびに高い法令順守の観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会においては、監査結果についての意見交換等、専門的見地から随時的確な発言を行っております。なお、当社は京都府公害審査会及び京都弁護士会交通事故委員会との間には、特別な関係はありません。

社外取締役 佐々木智海氏は、長年にわたる企業経営における豊富な経験や識見を活かし、経営全般に対する監督と有効な助言を行うこととなります。

なお、内部監査部門と監査等委員会は、相互連絡を行い、監査結果の情報共有、共同での監査を実施しております。監査等委員である社外取締役とは監査等委員会を通じて内部監査部門との情報共有を行っております。監査法人からは年に4回のレビュー報告・監査報告を受領する際、また必要に応じて意見交換をするようにしております。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	155	133	22	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	—	—	—	—
社外役員	9	9	0	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 「退職慰労金」の欄には、平成29年5月期に計上した退職慰労引当金繰入額の金額を含めて記載しております。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当連結会計年度末における当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、以下のとおりです。

取締役の報酬については、平成27年8月20日開催の第35期定時株主総会において、取締役 (監査等委員を除く) について報酬限度額を年額2億5千万円以内、取締役 (監査等委員) について報酬限度額を年額2千5百万円以内と決議いただいております、その範囲内で取締役会にて決定しております。

監査役の報酬については、平成10年5月28日開催の第17期定時株主総会において報酬限度額を年額2千万円以内と決議いただいております、その範囲内で監査役間の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、内規に基づいて決定しております。

⑥取締役の定数

当社の取締役 (監査等委員であるものを除く。) は、8名以内、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨定款に定めております。

⑦自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項の定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、自己株式取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

⑧取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

①株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 76,269千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	42,240	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	11,682	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,538	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	4,288	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	1,125	1,170	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	842	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	496	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社滋賀銀行	88,000	47,960	取引関係維持
株式会社池田泉州ホールディングス	27,750	12,543	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	6,909	取引関係維持
株式会社ステップ	4,000	5,732	業界動向等の情報収集
株式会社関西アーバン銀行	1,125	1,432	取引関係維持
株式会社りそなホールディングス	2,000	1,133	取引関係維持
株式会社ウィザス	1,500	559	業界動向等の情報収集

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	41,466	43,337	941	—	33,668

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	23,000	—	23,000	8,787
連結子会社	—	—	—	—
計	23,000	—	23,000	8,787

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人（PwC京都監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、アドバイザリー業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人による監査を受けております。

なお、京都監査法人は、平成28年12月1日付けで名称変更し、PwC京都監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,892	1,900,957
売掛金	185,725	215,093
商品	59,045	57,461
貯蔵品	18,717	13,160
繰延税金資産	136,136	185,373
その他	531,211	403,744
貸倒引当金	△26,897	△27,175
流動資産合計	2,346,830	2,748,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,456,481	6,464,080
減価償却累計額	△3,127,881	△3,346,881
建物及び構築物（純額）	※2 2,328,599	※2 3,117,199
土地	※2 1,795,900	※2 1,876,715
建設仮勘定	150,966	12,884
その他	850,607	961,100
減価償却累計額	△741,322	△788,752
その他（純額）	109,284	172,348
有形固定資産合計	4,384,750	5,179,148
無形固定資産		
のれん	599,984	950,484
その他	51,256	80,078
無形固定資産合計	651,241	1,030,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 109,955	※1 120,900
繰延税金資産	636,914	639,469
敷金及び保証金	1,039,403	1,132,015
その他	143,918	158,755
貸倒引当金	△2,581	△2,449
投資その他の資産合計	1,927,610	2,048,690
固定資産合計	6,963,601	8,258,402
資産合計	9,310,432	11,007,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,051	17,076
短期借入金	※2 1,200,000	※2 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 745,707	※2 931,157
未払金	372,438	438,240
未払法人税等	157,834	200,790
前受金	376,397	579,360
賞与引当金	48,966	54,835
役員退職慰労引当金	25,577	87,995
資産除去債務	3,855	2,940
その他	473,322	552,661
流動負債合計	3,420,150	4,265,057
固定負債		
長期借入金	※2 1,301,924	※2 1,696,897
退職給付に係る負債	1,325,182	1,430,293
役員退職慰労引当金	244,330	168,540
資産除去債務	103,989	105,248
繰延税金負債	33,236	77,552
その他	32,482	33,585
固定負債合計	3,041,144	3,512,117
負債合計	6,461,294	7,777,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,235,964	2,612,741
自己株式	△1,432	△1,449
株主資本合計	2,826,379	3,203,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,887	34,311
為替換算調整勘定	50,451	40,007
退職給付に係る調整累計額	△53,579	△47,615
その他の包括利益累計額合計	22,759	26,703
純資産合計	2,849,138	3,229,843
負債純資産合計	9,310,432	11,007,018

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	11,864,490	13,513,271
売上原価		
人件費	5,105,269	5,835,266
商品	597,749	640,442
教具教材費	22,577	17,895
経費	2,960,526	3,488,941
売上原価合計	8,686,123	9,982,546
売上総利益	3,178,366	3,530,725
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	568,164	611,649
貸倒引当金繰入額	6,774	6,831
役員報酬	150,591	143,469
給料及び手当	767,178	818,482
賞与	118,263	125,451
賞与引当金繰入額	7,940	7,753
退職給付費用	40,037	42,220
役員退職慰労引当金繰入額	13,278	12,604
厚生費	214,707	220,692
旅費及び交通費	106,534	119,625
減価償却費	47,127	47,146
地代家賃	24,935	29,686
賃借料	8,143	6,226
消耗品費	34,862	36,114
租税公課	106,914	184,767
支払手数料	230,550	285,278
その他	329,511	452,349
販売費及び一般管理費合計	2,775,516	3,150,350
営業利益	402,849	380,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業外収益		
受取利息	3,181	1,422
受取配当金	3,095	2,482
為替差益	—	1,346
補助金収入	8,320	39,919
その他	18,111	12,616
営業外収益合計	32,709	57,787
営業外費用		
支払利息	16,766	14,147
為替差損	7,247	—
貸倒引当金繰入額	997	1,754
持分法による投資損失	2,037	1,452
その他	474	1,582
営業外費用合計	27,524	18,937
経常利益	408,034	419,224
特別利益		
補助金収入	155,031	293,055
特別利益合計	155,031	293,055
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,643	※1 29
減損損失	※2 48,279	※2 18,740
特別損失合計	49,922	18,769
税金等調整前当期純利益	513,143	693,510
法人税、住民税及び事業税	189,342	234,256
法人税等調整額	66,142	28,113
法人税等合計	255,485	262,370
当期純利益	257,658	431,139
親会社株主に帰属する当期純利益	257,658	431,139

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	257,658	431,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,437	8,424
為替換算調整勘定	△12,502	△10,508
退職給付に係る調整額	△37,746	5,964
持分法適用会社に対する持分相当額	△303	64
その他の包括利益合計	※1 △65,989	※1 3,944
包括利益	191,668	435,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,668	435,084

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,026,964	△1,432	2,617,378
当期変動額					
剰余金の配当			△48,658		△48,658
親会社株主に帰属する当期純利益			257,658		257,658
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	209,000	—	209,000
当期末残高	327,893	263,954	2,235,964	△1,432	2,826,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,324	63,257	△15,832	88,748	2,706,127
当期変動額					
剰余金の配当					△48,658
親会社株主に帰属する当期純利益					257,658
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△15,437	△12,805	△37,746	△65,989	△65,989
当期変動額合計	△15,437	△12,805	△37,746	△65,989	143,010
当期末残高	25,887	50,451	△53,579	22,759	2,849,138

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,235,964	△1,432	2,826,379
当期変動額					
剰余金の配当			△54,362		△54,362
親会社株主に帰属する当期純利益			431,139		431,139
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	376,777	△16	376,760
当期末残高	327,893	263,954	2,612,741	△1,449	3,203,139

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,887	50,451	△53,579	22,759	2,849,138
当期変動額					
剰余金の配当					△54,362
親会社株主に帰属する当期純利益					431,139
自己株式の取得					△16
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	8,424	△10,443	5,964	3,944	3,944
当期変動額合計	8,424	△10,443	5,964	3,944	380,704
当期末残高	34,311	40,007	△47,615	26,703	3,229,843

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,143	693,510
減価償却費	242,703	301,544
減損損失	48,279	18,740
長期前払費用償却額	12,412	16,305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75,014	113,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,896	△13,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,392	2,448
のれん償却額	55,702	92,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,397	136
受取利息及び受取配当金	△6,276	△3,904
支払利息	16,766	14,147
固定資産除却損	1,643	29
補助金収入	△163,352	△332,975
持分法による投資損益 (△は益)	2,037	1,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,416	△23,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,725	8,037
前受金の増減額 (△は減少)	99,195	117,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,330	1,644
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,961	△12,650
未払金の増減額 (△は減少)	△43,920	54,359
未払費用の増減額 (△は減少)	78,942	83,371
その他	△41,951	46,109
小計	742,798	1,178,879
利息及び配当金の受取額	5,833	3,165
利息の支払額	△17,432	△13,562
法人税等の支払額	△149,999	△220,978
補助金の受取額	5,482	34,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,682	981,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△566,694	△851,066
無形固定資産の取得による支出	△30,010	△45,590
長期前払費用の取得による支出	△16,559	△32,320
事業譲受による支出	—	※2 △127,000
補助金の受取額	155,031	293,055
敷金及び保証金の差入による支出	△55,228	△91,338
敷金及び保証金の回収による収入	21,711	1,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △90,844	※3 △277,882
事業譲受にかかる前払支出	※4 △200,000	—
資産除去債務の履行による支出	△7,207	△3,240
その他	8,839	40,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,962	△1,093,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,480,000
長期借入金の返済による支出	△790,441	△1,004,920
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△48,305	△54,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,253	620,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,525	△5,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	362,448	504,359
現金及び現金同等物の期首残高	810,498	1,172,946
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,172,946	※1 1,677,305

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社アイ・シー・シー、有限会社リトルキッズ及び株式会社コペル・インターナショナルの全株式を取得したことにより、これら3社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KYOSHIN JETC CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は、KYOSHIN JETC CO., LTD. の1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進語言技能信息諮詢有限公司及びKyoshin USA, Inc. の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(ニ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。当連結会計年度は、計上しておりません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する一部の連結子会社は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた849,719千円は、「前受金」376,397千円、「その他」473,322千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
投資有価証券(出資金)	2,230千円	842千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物	500,402千円	480,042千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,502,916	1,482,555

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	500,000千円	323,314千円
1年内返済予定の長期借入金	307,675	359,137
長期借入金	696,387	779,917
計	1,504,062	1,462,368

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
建物及び構築物	1,390千円	一千円
工具、器具及び備品	252	29
計	1,643	29

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。
前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物、電話加入権等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計32件
教室	電話加入権	(高校部) 愛知県、滋賀県、京都府 計5件
教室	建物、電話加入権等	(個別指導部) 東京都、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 計75件
教室	電話加入権	(英会話事業部) 京都府 計1件
教室	建物	(日本語教育事業部) 京都府 計1件
教室	電話加入権、商標権	(本社) 京都府

(2) 連結子会社

用途	種類	場所
教室	建物等	(ビーフェア株式会社) 東京都 計1件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,279千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	21,601千円
その他	26,677千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 愛知県、京都府、大阪府 計3件
教室	建物等	(個別指導部) 東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 計15件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18,740千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	17,277千円
その他	1,463千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額を零として評価しております。また将来キャッシュ・フローがマイナスであるものの割引率は記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△22,796千円	11,881千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△22,796	11,881
税効果額	7,359	△3,456
その他有価証券評価差額金	△15,437	8,424
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△12,502	△10,508
組替調整額	—	—
税効果調整前	△12,502	△10,508
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△12,502	△10,508
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△50,294	3,270
組替調整額	△3,446	5,334
税効果調整前	△53,740	8,604
税効果額	15,993	△2,640
退職給付に係る調整額	△37,746	5,964
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△303	64
その他の包括利益合計	△65,989	3,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月20日 定時株主総会	普通株式	48,658	5.80	平成27年5月31日	平成27年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	54,362	利益剰余金	6.48	平成28年5月31日	平成28年8月26日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式(注)	6,685	48	—	6,733
合計	6,685	48	—	6,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	54,362	6.48	平成28年5月31日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	73,406	利益剰余金	8.75	平成29年5月31日	平成29年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	1,442,892千円	1,900,957千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△269,945	△223,651
現金及び現金同等物	1,172,946	1,677,305

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社日本語アカデミーから日本語アカデミーに関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
流動資産	1,293千円
固定資産	118,453
のれん	9,453
流動負債	△2,200
日本語アカデミーに関する事業譲受の対価	127,000
日本語アカデミーの現金及び現金同等物	—
差引：日本語アカデミーに関する事業譲受 のための支出	127,000

※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに有限会社たまプラーザベビールームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
流動資産	6,078千円
固定資産	37,246
のれん	64,652
流動負債	△12,977
固定負債	—
有限会社たまプラーザベビールーム株式の 取得価額	95,000
有限会社たまプラーザベビールームの現金 及び現金同等物	△4,155
差引：有限会社たまプラーザベビールーム 取得のための支出	90,844

株式の取得により新たに株式会社アイ・シー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
流動資産	23,820千円
固定資産	8,852
のれん	163,962
流動負債	△43,350
固定負債	△3,285
株式会社アイ・シー・シー株式の取得価額	150,000
株式会社アイ・シー・シーの現金及び現金 同等物	△11,858
差引：株式会社アイ・シー・シー取得のた めの支出	138,141

株式の取得により新たに有限会社リトルキッズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
流動資産	147,781千円
固定資産	71,614
のれん	136,766
流動負債	△21,698
固定負債	△99,464
有限会社リトルキッズ株式の取得価額	235,000
有限会社リトルキッズの現金及び現金同 等物	△138,739
差引：有限会社リトルキッズ取得のため の支出	96,260

株式の取得により新たに株式会社コペル・インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
流動資産	12,955千円
固定資産	5,810
のれん	49,751
流動負債	△6,518
固定負債	△12,000
株式会社コペル・インターナショナル株式 の取得価額	50,000
株式会社コペル・インターナショナルの現 金及び現金同等物	△6,519
差引：株式会社コペル・インターナシ ョナル取得のための支出	43,480

※4. 重要な非資金取引の内容

(資産除去債務の増加額)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
資産除去債務の増加額	7,345千円	2,694千円

(事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳)

株式会社日中文化産業から神戸日本語学院に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
流動資産	61,932千円
固定資産	109,352
のれん	83,256
流動負債	△54,540
神戸日本語学院に関する事業譲受の対価	200,000
神戸日本語学院の現金及び現金同等物	—
差引：神戸日本語学院に関する事業譲受にかか る前払支出	200,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、短期間で決済されるものです。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,442,892	1,442,892	—
(2) 投資有価証券	107,724	107,724	—
(3) 敷金及び保証金	125,305	125,383	77
資産計	1,675,922	1,676,000	77
(1) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
(2) 未払金	372,438	372,438	—
(3) 長期借入金	2,047,631	2,052,729	5,098
負債計	3,620,069	3,625,167	5,098

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,900,957	1,900,957	—
(2) 投資有価証券	120,057	120,057	—
(3) 敷金及び保証金	125,265	125,283	18
資産計	2,146,279	2,146,298	18
(1) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(2) 未払金	438,240	438,240	—
(3) 長期借入金	2,628,054	2,622,426	△5,627
負債計	4,466,294	4,460,666	△5,627

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。（注）2. に記載の関係会社出資金については、時価を把握することが極めて困難であるため、記載金額から除いております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、（注）2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
関係会社出資金	2,230	842
敷金及び保証金	914,097	1,006,750

関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(2)投資有価証券には含めておりません。

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(3)敷金及び保証金には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,442,892	—	—	—
合計	1,442,892	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

当連結会計年度 (平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,900,957	—	—	—
合計	1,900,957	—	—	—

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含めております。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	745,707	645,685	465,768	128,771	61,700	—
合計	1,945,707	645,685	465,768	128,771	61,700	—

当連結会計年度 (平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	931,157	747,440	410,443	305,853	121,994	111,167
合計	2,331,157	747,440	410,443	305,853	121,994	111,167

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,872	54,873	39,998
	小計	94,872	54,873	39,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,852	16,128	△3,276
	小計	12,852	16,128	△3,276
合計		107,724	71,002	36,722

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 404千円) 及び関係会社出資金 (連結貸借対照表計上額 2,230千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,630	54,873	50,757
	小計	105,630	54,873	50,757
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,426	16,580	△2,153
	小計	14,426	16,580	△2,153
合計		120,057	71,453	48,603

(注) 出資金 (連結貸借対照表計上額 806千円) 及び関係会社出資金 (連結貸借対照表計上額 842千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
退職給付債務の期首残高	1,196,426千円	1,325,182千円
勤務費用	128,230	141,109
利息費用	7,547	4,206
数理計算上の差異の発生額	50,294	△3,270
退職給付の支払額	△57,317	△36,934
退職給付債務の期末残高	1,325,182	1,430,293

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,325,182千円	1,430,293千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,325,182	1,430,293
退職給付に係る負債	1,325,182	1,430,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,325,182	1,430,293

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
勤務費用	128,230千円	141,109千円
利息費用	7,547	4,206
数理計算上の差異の費用処理額	△3,446	5,334
確定給付制度に係る退職給付費用	132,331	150,650

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
数理計算上の差異	53,740千円	△8,604千円
合計	53,740	△8,604

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
未認識数理計算上の差異	△77,093千円	△68,488千円
合計	△77,093	△68,488

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
割引率	0.1%~0.9%	0.1%~1.1%
予想昇給率	2.3	2.3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	64,685千円	79,750千円
未払事業税否認	14,603	19,735
退職給付引当金繰入限度超過額	404,205	436,249
役員退職慰労引当金否認	82,679	78,507
減価償却費超過額	193,641	194,812
資産除去債務	32,622	33,006
土地減損損失	20,175	20,175
資産調整勘定	15,966	38,500
税務上の繰越欠損金	92,823	88,437
その他	80,195	101,661
小計	1,001,598	1,090,836
評価性引当額	△168,901	△163,763
合計	832,696	927,072
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,835	14,292
資産除去債務に対応する除去費用	175	60
圧縮積立金	81,843	157,210
その他	27	8,219
合計	92,882	179,782
繰延税金資産の純額	739,814	747,289

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	3.5	2.8
永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
海外子会社の適用税率の差異	△0.3	0.8
のれん償却	3.6	4.1
評価性引当額の増減額	0.9	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	—
税額控除	—	△2.5
その他	1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	37.8

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合 (株式会社アイ・シー・シー)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・シー・シー

事業の内容 「水戸国際日本語学校」の運営 (茨城県水戸市)

② 企業結合を行った主な理由

関東圏における日本語教育事業の基盤強化

③ 企業結合日

平成28年12月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社アイ・シー・シーの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成29年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

163,962千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,820千円
固定資産	8,852
資産合計	32,673
流動負債	43,350
固定負債	3,285
負債合計	46,635

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	76,832千円
営業損失	△8,770
経常損失	△9,190
税金等調整前当期純損失	△13,540
親会社株主に帰属する当期純損失	△13,361
1株当たり当期純損失	△1.59円

(概算額の算定方法)

被取得企業の期間損益を月数按分等の方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な売上高及び期間損益を算定し、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合（有限会社リトルキッズ）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社リトルキッズ
事業の内容 認可保育所「リトルキッズファースト保育園」の運営（東京都三鷹市）

② 企業結合を行った主な理由

保育事業拡大及びノウハウの取得

③ 企業結合日

平成28年12月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社リトルキッズの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月1日から平成29年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	235,000千円
取得原価		235,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

136,766千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	147,781千円
固定資産	71,614
資産合計	219,395
流動負債	21,698
固定負債	99,464
負債合計	121,162

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	69,832千円
営業利益	3,345
経常利益	2,673
税金等調整前当期純利益	2,673
親会社株主に帰属する当期純損失	△2,017
1株当たり当期純損失	△0.24円

(概算額の算定方法)

被取得企業の期間損益を月数按分等の方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な売上高及び期間損益を算定し、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

3. 取得による企業結合（株式会社コベル・インターナショナル）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コベル・インターナショナル
事業の内容 英会話教室の運営

② 企業結合を行った主な理由

国内における英会話事業の拡充

③ 企業結合日

平成29年4月3日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社コベル・インターナショナルの全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000千円
取得原価		50,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10,000千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

49,751千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,955千円
固定資産	5,810
資産合計	18,766
流動負債	6,518
固定負債	12,000
負債合計	18,518

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	79,877千円
営業損失	△13,851
経常損失	△11,456
税金等調整前当期純損失	△10,373
親会社株主に帰属する当期純損失	△10,593
1株当たり当期純損失	△1.26円

(概算額の算定方法)

被取得企業の期間損益を月数按分等の方法により、取得企業の期首から企業結合日までの期間に対応した被取得企業の適正な売上高及び期間損益を算定し、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。また、当該注記は監査証明を受けておりません。

4. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日中文化産業
事業の内容 日本語学校の運営（神戸日本語学院の名称による日本語学校の運営）

② 企業結合を行った主な理由

留学生の増加に伴う、関西圏における日本語学校の拠点拡充

③ 企業結合日

平成28年6月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

株式会社京進

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日から平成29年5月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 18,518千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

83,256千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	61,932千円
固定資産	109,352
資産合計	171,284
流動負債	54,540
負債合計	54,540

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首が取得日であるため、該当事項はありません。

5. 取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本語アカデミー

事業の内容 日本語学校の運営（日本語アカデミーの名称による日本語学校の運営）

- ② 企業結合を行った主な理由

国内における日本語教育事業の拡充

- ③ 企業結合日

平成29年3月31日

- ④ 企業結合の法的形式

事業譲受

- ⑤ 結合後企業の名称

株式会社京進

- ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため。

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年5月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	127,000千円
取得原価		127,000

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 13,456千円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

9,453千円

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

- ③ 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,293千円
固定資産	118,453
資産合計	119,747
固定負債	2,200
負債合計	2,200

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしていません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.406%~1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期首残高	110,078千円	107,845千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
見積り変更による増減額(注1)	4,531	1,780
時の経過による調整額	441	257
資産除去債務の履行による減少額	△7,207	△1,693
期末残高	107,845	108,189

(注1) 前連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に7,345千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、前連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から2,813千円減算しております。

当連結会計年度は、見積ることのできるようになった校・教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用による増加額を変更前の資産除去債務残高に2,694千円加算し、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当連結会計年度の期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことに伴う見積りの変更による増加額及び減少額を変更前の資産除去債務残高から913千円減算しております。

2. 当社及び連結子会社における校・教室は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、一部の校・教室については、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「第1事業」「第2事業」および「第3事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っており、上記区分に基づく3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容については、第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容をご覧ください。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年3月1日付にて行った組織変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を以下の通り変更しております。

- (1) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「英会話事業部」及び「保育事業部」を「第2教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (2) 「第2教育事業」セグメントに含めていた「国際人材交流事業部」を、「第3教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (3) 「第3教育事業」セグメントに含めていた「幼児教育事業部」に係る業務を、「第1教育事業」セグメントに含めて開示しております。
- (4) 「第2教育事業」セグメントに含めていた「株式会社アルファビート」を、その他の事業に含めて開示しております。
- (5) 上記のセグメントの区分方法の変更に伴い、従来の「第1教育事業」、「第2教育事業」及び「第3教育事業」の名称をそれぞれ「第1事業」、「第2事業」及び「第3事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1事業	第2事業	第3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,789,832	2,074,244	—	11,864,076	413	11,864,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	—	63	△63	—
計	9,789,832	2,074,308	—	11,864,140	349	11,864,490
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,471,111	△54,820	△87,035	1,329,255	△926,405	402,849
セグメント資産	3,807,991	2,718,237	7,403	6,533,632	2,776,799	9,310,432
その他の項目						
減価償却費	115,946	84,439	1,469	201,855	40,847	242,703
のれんの償却額	—	55,702	—	55,702	—	55,702
持分法適用会社に対する投 資額	—	—	2,230	2,230	—	2,230
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,073	569,130	907	677,112	30,826	707,938

- （注1）(1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高413千円及びセグメント間調整額△63千円によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△926,405千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△957,835千円及びその他の調整額31,429千円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,776,799千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額40,847千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,826千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。
- （注2） セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1事業	第2事業	第3事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,092,594	3,420,475	—	13,513,069	202	13,513,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14	—	14	△14	—
計	10,092,594	3,420,489	—	13,513,084	187	13,513,271
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	1,563,090	△58,252	△104,906	1,399,931	△1,019,557	380,374
セグメント資産	3,759,869	4,237,384	26,292	8,023,547	2,983,470	11,007,018
その他の項目						
減価償却費	113,525	152,195	1,442	267,163	34,380	301,544
のれんの償却額	—	92,690	—	92,690	—	92,690
持分法適用会社に対する投 資額	—	—	842	842	—	842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	128,485	1,560,579	907	1,689,973	69,782	1,759,756

- (注1) (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高202千円及びセグメント間調整額△14千円によるものであります。
- (2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,019,557千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,074,418千円及びその他の調整額54,860千円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額2,983,470千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額34,380千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,782千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。
- (注2) セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	第1事業	第2事業	第3事業	調整額（注）	合計
減損損失	42,941	2,273	—	3,064	48,279

（注）調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	第1事業	第2事業	第3事業	調整額（注）	合計
減損損失	18,740	—	—	—	18,740

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	第1事業	第2事業	第3事業	合計
当期償却額	—	55,702	—	55,702
当期末残高	—	599,984	—	599,984

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	第1事業	第2事業	第3事業	合計
当期償却額	—	92,690	—	92,690
当期末残高	—	950,484	—	950,484

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社TCK不動産	京都市下京区	10,000	不動産賃貸等	—	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	45,900	敷金及び保証金	42,047

- （注） 1. 当社代表取締役会長立木貞昭が議決権の100%を直接保有している会社であります。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方法
 不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 TCK不動産	京都市 下京区	10,000	不動産賃貸等	—	事務所の賃借 役員の兼任	家賃の支払	61,584	敷金及び保証金	59,416

- (注) 1. 当社代表取締役会長立木貞昭が議決権の100%を直接保有している会社であります。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方法
 不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり純資産額	339.62円	385.00円
1株当たり当期純利益金額	30.71円	51.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	257,658	431,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	257,658	431,139
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,389,315	8,389,289

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成29年6月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：シンセリティグループ株式会社

事業の内容：有料老人ホームや高齢者介護施設の運営及び周辺事業（合計38ヶ所）

(2) 企業結合を行った主な理由

介護事業への参入のため

(3) 企業結合日

平成29年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてシンセリティグループ株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	642,000千円
取得原価		642,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額） 70,315千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,400,000	0.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	745,707	931,157	0.49	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,301,924	1,696,897	0.35	平成30年6月～ 平成39年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,247,631	4,028,054	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 1年以内に返済する長期借入金のうち東京都からの借入金3,800千円は無利息であります。
 3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	747,440	410,443	305,853	121,994

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,512,603	6,683,238	10,441,223	13,513,271
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	333,415	489,413	956,899	693,510
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	216,867	306,929	611,995	431,139
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.85	36.59	72.95	51.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	25.85	10.74	36.36	△21.56

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,028	948,481
売掛金	※2 168,880	※2 185,472
商品	55,679	51,738
貯蔵品	17,847	10,497
前払費用	216,680	234,812
繰延税金資産	116,969	164,123
短期貸付金	824	1,232
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	64,184	248,747
その他	※2 256,694	※2 46,621
貸倒引当金	△29,712	△23,967
流動資産合計	1,668,075	1,867,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,901,946	※1 2,322,573
構築物	35,397	40,611
車両運搬具	5,582	3,632
工具、器具及び備品	54,073	76,478
土地	※1 1,758,406	※1 1,839,342
建設仮勘定	150,966	9,288
有形固定資産合計	3,906,372	4,291,925
無形固定資産		
ソフトウェア	24,314	74,315
その他	37,725	99,389
無形固定資産合計	62,040	173,704
投資その他の資産		
投資有価証券	107,724	119,606
関係会社株式	1,034,127	1,467,735
関係会社出資金	102,056	102,056
長期貸付金	23,142	19,214
関係会社長期貸付金	374,411	478,077
長期前払費用	72,114	62,524
繰延税金資産	598,427	615,862
敷金及び保証金	908,725	946,992
その他	33,508	33,508
貸倒引当金	△11,559	△2,449
投資その他の資産合計	3,242,679	3,843,128
固定資産合計	7,211,091	8,308,759
資産合計	8,879,167	10,176,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 13,536	※2 14,622
短期借入金	※1 1,200,000	※1 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 733,707	※1 915,357
未払金	※2 300,198	※2 389,758
未払費用	300,526	337,881
未払法人税等	149,372	132,342
未払消費税等	87,026	70,580
前受金	130,723	247,129
賞与引当金	30,368	31,177
役員退職慰労引当金	25,577	87,995
資産除去債務	2,940	2,940
その他	43,604	44,952
流動負債合計	3,017,581	3,674,738
固定負債		
長期借入金	※1 1,272,924	※1 1,679,897
退職給付引当金	1,248,088	1,361,805
役員退職慰労引当金	244,330	168,540
資産除去債務	103,989	105,248
その他	31,111	30,890
固定負債合計	2,900,444	3,346,381
負債合計	5,918,026	7,021,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	91,566	133,899
繰越利益剰余金	902,273	1,045,791
利益剰余金合計	2,344,839	2,530,691
自己株式	△1,432	△1,449
株主資本合計	2,935,253	3,121,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,887	34,311
評価・換算差額等合計	25,887	34,311
純資産合計	2,961,141	3,155,400
負債純資産合計	8,879,167	10,176,520

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	※ ₁ 10,290,519	※ ₁ 11,172,391
売上原価	※ ₁ 7,391,437	※ ₁ 8,017,024
売上総利益	2,899,082	3,155,367
販売費及び一般管理費	※ ₁ , ※ ₂ 2,589,408	※ ₁ , ※ ₂ 2,853,134
営業利益	309,673	302,232
営業外収益		
受取利息	8,327	5,259
受取配当金	7,343	2,844
業務受託手数料	22,051	35,988
補助金収入	7,116	8,997
為替差益	—	1,407
その他	7,856	5,398
営業外収益合計	※ ₁ 52,695	※ ₁ 59,895
営業外費用		
支払利息	16,006	13,014
貸倒引当金繰入額	830	12
為替差損	5,328	—
その他	—	971
営業外費用合計	22,165	13,999
経常利益	340,204	348,129
特別利益		
補助金収入	93,684	80,733
特別利益合計	93,684	80,733
特別損失		
固定資産除却損	※ ₃ 1,643	※ ₃ 4
減損損失	46,989	18,740
関係会社株式評価損	—	31,391
特別損失合計	48,632	50,135
税引前当期純利益	385,256	378,726
法人税、住民税及び事業税	184,585	164,048
法人税等調整額	19,376	△25,536
法人税等合計	203,961	138,511
当期純利益	181,294	240,214

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費					
給料及び手当		3,540,289		3,840,574	
雑給		169,259		174,882	
賞与		265,578		303,117	
賞与引当金繰入額		22,427		23,423	
退職給付費用		92,294		108,429	
厚生費		317,278	4,407,127	354,659	4,805,087
II 商品					
期首商品たな卸高		47,581		55,679	
当期商品仕入高		555,874		566,515	
計		603,455		622,194	
期末商品たな卸高		55,679	547,775	51,738	570,456
III 教具教材費			15,695		13,125
IV 経費					
減価償却費		145,739		178,049	
地代家賃		1,318,236		1,386,164	
賃借料		16,607		21,578	
租税公課		29,828		36,028	
修繕費		43,767		44,156	
消耗品費		174,331		185,206	
支払手数料		148,171		181,350	
水道光熱費		179,420		185,580	
旅費及び交通費		206,415		215,728	
通信費		73,307		84,956	
その他		85,012	2,420,838	109,553	2,628,354
売上原価			7,391,437		8,017,024
			100.0		100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	35,297	825,905	2,212,203
当期変動額								
剰余金の配当							△48,658	△48,658
当期純利益							181,294	181,294
自己株式の取得								
税率変更による積立金の調整額						733	△733	—
圧縮積立金の積立						61,550	△61,550	—
圧縮積立金の取崩						△6,014	6,014	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56,268	76,367	132,636
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	91,566	902,273	2,344,839

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,802,617	41,324	41,324	2,843,942
当期変動額					
剰余金の配当		△48,658			△48,658
当期純利益		181,294			181,294
自己株式の取得					
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15,437	△15,437	△15,437
当期変動額合計	—	132,636	△15,437	△15,437	117,198
当期末残高	△1,432	2,935,253	25,887	25,887	2,961,141

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	91,566	902,273	2,344,839
当期変動額								
剰余金の配当							△54,362	△54,362
当期純利益							240,214	240,214
自己株式の取得								
圧縮積立金の積立						55,714	△55,714	—
圧縮積立金の取崩						△13,381	13,381	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	42,333	143,518	185,852
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	133,899	1,045,791	2,530,691

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,935,253	25,887	25,887	2,961,141
当期変動額					
剰余金の配当		△54,362			△54,362
当期純利益		240,214			240,214
自己株式の取得	△16	△16			△16
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,424	8,424	8,424
当期変動額合計	△16	185,835	8,424	8,424	194,259
当期末残高	△1,449	3,121,089	34,311	34,311	3,155,400

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 10年～50年

無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

当事業年度は、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益計上基準

授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7～10年間の定額法により償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
建物	500,402千円	480,042千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,502,916	1,482,555

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期借入金	500,000千円	323,314千円
1年内返済予定の長期借入金	307,675	359,137
長期借入金	696,387	779,917
計	1,504,062	1,462,368

※2 関係会社に対する金銭債権債務の金額は以下のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期金銭債権	18,273千円	24,550千円
短期金銭債務	26,517	62,372

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,381千円	9,000千円
仕入高	13,291	10,467
販売費及び一般管理費	12,601	29,290
営業取引以外の取引高	33,564	40,737

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
広告宣伝費	542,672千円	587,320千円
給料及び手当	733,872	776,389
減価償却費	48,600	47,146
退職給付費用	40,037	42,220
役員退職慰労引当金繰入額	13,278	12,604
賞与引当金繰入額	7,940	7,753
貸倒引当金繰入額	1,884	5,290

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
構築物	1,390千円	一千円
工具、器具及び備品	252	4
計	1,643	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,467,735千円、関係会社出資金102,056千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,034,127千円、子会社出資金96,119千円、関連会社出資金5,937千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与否認	63,563	71,580
未払事業税否認	14,425	19,441
退職給付引当金繰入限度超過額	380,691	415,376
役員退職慰労引当金否認	82,679	78,507
減価償却費超過額	185,557	184,228
資産除去債務	32,622	33,006
土地減損損失	20,175	20,175
資産調整勘定	4,052	35,594
その他	77,592	99,574
小計	861,359	957,484
評価性引当額	△94,621	△101,833
合計	766,737	855,651
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,835	14,292
資産除去債務に対応する除去費用	175	60
圧縮積立金	40,329	58,845
その他	—	2,467
合計	51,341	75,666
繰延税金資産の純額	715,396	779,985

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率		
(調整)	33.0%	30.8%
住民税均等割額	4.7	5.1
永久に損金に算入されない項目	0.4	1.9
評価性引当額の増減額	2.5	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1	—
税額控除	—	△4.5
その他	2.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	36.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,901,946	604,934	14,202 (14,202)	170,104	2,322,573	3,072,661
	構築物	35,397	12,900	3,075 (3,075)	4,611	40,611	147,724
	車両運搬具	5,582	—	—	1,950	3,632	36,864
	工具、器具及び備品	54,073	55,134	705 (701)	32,024	76,478	690,377
	土地	1,758,406	80,935	—	—	1,839,342	—
	建設仮勘定	150,966	399,257	540,935	—	9,288	—
	計	3,906,372	1,153,163	558,918 (17,978)	208,691	4,291,925	3,947,628
無形固定資産	ソフトウェア	24,314	65,657	—	15,656	74,315	744,286
	その他	37,725	122,328	49,680	10,984	99,389	26,621
	計	62,040	187,985	49,680	26,641	173,704	770,907

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	日本語教育事業部	245,734千円
	保育事業部	110,173千円
	個別指導部	46,107千円
	事業譲受による増加	112,210千円
建設仮勘定	保育事業部	132,339千円
	日本語教育事業部	119,221千円
	英会話事業部	61,674千円
	個別指導部	46,818千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41,272	7,444	22,300	26,416
賞与引当金	30,368	31,177	30,368	31,177
役員退職慰労引当金	269,907	12,604	25,976	256,535

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）平成28年8月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月11日近畿財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日近畿財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月11日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年8月30日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月21日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役異動の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月21日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第19条第2項第8号の2（特定子会社の異動を伴う子会社取得）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 8月25日

株式会社 京進

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成29年6月1日付で同社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社京進の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社京進が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成29年6月1日にシンセリティグループ株式会社の全株式を取得し完全子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8月25日

株式会社 京進

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 公認会計士 中村 源 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京進の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、平成29年6月1日付で同社の全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月25日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福澤 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長福澤一彦は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成29年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社6社及び持分法適用非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2/3に達しているセグメントに属する事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「人件費」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成29年5月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

当社は事業年度の末日後、平成29年6月1日にシンセリティグループ株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に、重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月25日
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福澤 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福澤一彦は、当社の第37期（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。